

2014年5月19日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町YSビル
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<http://www.fcr.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

クラウドコンピューティングサービスの国内市場を調査

2018年度予測(2013年度比)

クラウドコンピューティングサービス全体 1兆8,740億円(60.3%増)

パブリッククラウドコンピューティング 7,181億円(2.1倍)

PaaS/IaaS(オートセルフ型)やSaaS(汎用型・特定型)がけん引

プライベートクラウド 8,359億円(52.6%増) オンプレミス型とホスティング型が共に拡大

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、2013年度も大幅な成長をみせたクラウドコンピューティングサービスについて、その市場動向と参入ベンダーの企業戦略を調査し、今後の方向性を明らかにした。その結果を「2014 クラウドコンピューティングの現状と将来展望」にまとめた。

この資料では、パブリッククラウドコンピューティング、共同利用サービス、プライベートクラウド、クラウドインテグレーションの市場を整理し、加えてクラウドコンピューティングサービスベンダー29社の動向とWebアンケートを利用したユーザー調査795サンプルにより、クラウドコンピューティングサービスの現状を分析し、今後を予測した。

*2013年度の数値は2014年2月までの実績をベースに、2014年3月の見込数値を加えて実績とした。

< 調査結果の概要 >

クラウドコンピューティングサービスの国内市場

2013年度	2018年度予測	2013年度比
1兆1,693億円	1兆8,740億円	160.3%

クラウドコンピューティングサービスは、パブリッククラウドコンピューティング(PaaS/IaaS、DaaS、SaaS)、共同利用サービス、プライベートクラウド(オンプレミス型、ホスティング型)の3つに分類される。2013年度の市場は、前年度比14.0%増の1兆1,693億円となった。それぞれが順調に拡大するとみられ、2018年度は、2013年度比60.3%増の1兆8,740億円が予測される。

パブリッククラウドコンピューティングにおいては、外資系ベンダーが中心に展開するPaaS/IaaS(オートセルフ型)が、標準化されたサービスを低価格で利用できるのに加え、ユーザー側で自由にITリソースをスケールアウトできる利点を活かして市場を急拡大させている。一方、国内ベンダーが強いPaaS/IaaS(オーダーメイド型)は、基幹系システムなどでユーザー個別の仕様に対応するニーズを獲得しており、今後はオートセルフ型とのハイブリッドクラウドの成長も期待される。また、ネットワーク経由でユーザーが必要とするアプリケーションソフトを提供するサービスであるSaaSは、PaaS/IaaSの付加価値サービスとして展開されるケースが増加している。DaaSはIaaS上の付加価値サービスの位置付けで需要が拡大している。

共同利用サービスは、一つのシステムを、同じような業務システムを構築・利用する複数の企業、団体で利用するサービスである。ITコストの削減を主な目的として、金融機関や自治体、医療機関などで採用が増加している。

プライベートクラウドは、仮想化・クラウド環境ソリューション、シンクライアント環境構築を提供するサービスで、ユーザーのIT設備を利用するオンプレミス型と、ベンダーが提供するIT設備を利用するホスティング型がある。今後は、ITコストの削減だけでなく、ITガバナンスの強化やBCP対策の一環として、需要は大幅に拡大するとみられる。

<注目市場>

パブリッククラウドコンピューティングの国内市場

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
パブリッククラウドコンピューティング	3,452億円	7,181億円	2.1倍
PaaS/IaaS(オートセルフ型)	495億円	1,400億円	2.8倍
SaaS(汎用型・特定型)	2,412億円	4,806億円	199.3%

* PaaS/IaaS(オートセルフ型)、SaaSは全体の内数。

パブリッククラウドコンピューティングは、PaaS/IaaS(オートセルフ型)、PaaS/IaaS(オーダーメイド型)、DaaS、SaaS(汎用型・特定型)を対象とした。これまで、Web系システム、ソーシャルメディア系(コンテンツ配信、オンラインゲーム、SNSなど)システムでの利用が多かったが、企業の基幹系システムやその補完的な位置付けとしての利用も進んでいる。各サービスが伸長し、2013年度の市場は前年度比28.8%増の3,452億円となった。

PaaS/IaaS(オートセルフ型)は、スケールアウトの柔軟さや、初期導入費用が無料など利用開始時の低コストを利点に、2008年頃からソーシャルゲーム向けを中心に市場が急拡大した。現在は、ソーシャルゲーム向けが成熟しつつある一方、ITプラットフォームのコモディティ化を要因に企業向けが成長している。ITリソースの提供だけでは差別化が困難なため、ベンダー側ではグローバル対応、ビッグデータ対応、DaaS対応、スマートデバイス対応などの付加価値サービスでの差別化を進めている。また、アマゾンデータサービスジャパンのAWS(アマゾン ウェブ サービス)が急成長しており、自社PaaS/IaaSを保有するベンダーもAWSとの連携を強化するなど影響力を強めている。

SaaS(汎用型・特定型)の2013年度の市場は、前年度比22.9%増の2,412億円となった。汎用型が約80%を占め、メール、グループウェアなど情報系システム向けの成長が目立つ。ERPや財務会計などの基幹系システムは、依然としてオンプレミスでの開発やパッケージ利用が多いものの、今後は中堅/中小規模ユーザーの新規需要、大規模ユーザーのリプレース/追加導入需要の増加が期待される。業種に特化した特定型は、医療、公共システム向けで利用が増加しており、今後はコモディティ化が進む製造、流通などのシステムにおいても採用が増えたとみられる。2018年度には特定型がSaaS市場の約25%を占めると予測される。

共同利用サービスの国内市場

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
共同利用サービス	2,762億円	3,200億円	115.9%
地方銀行向け	1,344億円	1,625億円	120.9%

* 地方銀行向けは全体の内数。

共同利用サービスの利用は、地方銀行、証券会社などの金融機関が全体の90%以上を占める他、官公庁や自治体、医療機関などを主要ユーザーとして、市場を拡大している。

金融機関では、システム開発・運用の集約化によるコスト削減などを目的に、共同利用サービスの採用が増加している。特に、地方銀行は経営の効率化を図る動きを強めており、今後も需要が増加するとみられる。

官公庁や自治体向けはまだ市場規模は小さいものの、総務省が中心となり、情報システムのコスト削減と公共サービスの充実化のため自治体クラウドの利用を推進しており、今後の本格的な普及が期待される。また、医療や教育向けでも東日本大震災以降、BCP/DRに対する意識が高まっており、共同利用サービスが注目されている。

プライベートクラウド

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
オンプレミス型	4,594億円	6,981億円	152.0%
ホスティング型	885億円	1,378億円	155.7%
合計	5,479億円	8,359億円	152.6%

* 市場はプラットフォームレイヤーに限定した。

プライベートクラウドは、統合プラットフォームの構築費用はかかるものの、プラットフォーム基盤の統合、標準化/自動化によるITリソースの有効活用により、中長期的には従来型と比較して20~30%のコスト削減が可能のため採用が増加している。2013年度の市場は前年度比13.3%増の5,479億円となった。

オンプレミス型は、ITコストの削減、経営のスピード化、BCP対策、ガバナンス強化を目的に大手企業を中心に導入が進んでいる。ハードウェアなどの保守切れのタイミングに合わせて徐々に移行する形が一般的である。また、従来はメール、グループウェアなど情報系システムでの利用が目立ったが、基幹系システムでのニーズも高まっており、2018年度の市場は2013年度比52.0%増の6,981億円が予測される。

ホスティング型は、スモールスタートでプライベートクラウドを採用できるのが利点である。付加価値が高く、ユーザーの困り込みにもつながるため、コンピューターベンダーやSIベンダーがサービスのラインアップを強化している。IT資産を不要とするユーザーや、複雑化したシステムの管理を困難とするユーザーを中心に、今後も需要拡大が期待される。

< 調査対象 >

	調査対象品目
サービス	[パブリッククラウドコンピューティング] PaaS / IaaS (オートセルフ型)、PaaS / IaaS (オーダーメイド型) DaaS、SaaS (汎用型・特定型)
	[共同利用サービス]
	[プライベートクラウド] オンプレミス型、ホスティング型
	[クラウドインテグレーション]
ユーザー調査 (Webアンケート)	795サンプル
クラウドコンピューティング サービスベンダー事例分析	コンピューターベンダー4社、SIベンダー8社、キャリア5社 ISP / 専門ベンダー3社、外資クラウドベンダー4社、CIベンダー5社

< 調査方法 >

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査分析。またユーザー調査はWebアンケートを実施した。

< 調査期間 >

2013年12月～2014年3月

以上

資料タイトル	「2014 クラウドコンピューティングの現状と将来展望」
体裁	A4判 321頁
価格	本体価格 200,000円+税 CD-ROM付価格 210,000円+税
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/